

# 伊予消防等事務組合人事行政の運営等の状況

「伊予消防等事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、伊予消防等事務組合職員の給与や定員管理等について次のとおり公表します。

## ■職員数に関する状況

(各年4月1日現在)

区分	職員数	30年度		対前年 増減数
		30年度	元年度	
伊予消防等事務組合 【H31.4.1 条例定数】 事務局 3名 消防吏員 157名	事務局	2	2	0
	消防本部	25	23	△2
	伊予消防署	44	45	1
	松前消防署	33	33	0
	砥部消防署	37	37	0
	広田出張所	—	—	—
	中山出張所	9	9	0
	双海出張所	9	9	0
	組合	159	158	△1

(注) 広田出張所は砥部消防署に含む。

## ■職員給与費の状況

### (1) 職員給与費の状況 (平成30年度決算額)

区分	職員数 (人)	職員給与費			1人当たりの 給与費 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	
組合	159	553,849	154,853	221,770	5,852

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数。

### (2) ラスパイレス指数の状況

区分	平成29年	平成30年
組合	97.7	96.7

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示します。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均年齢 (歳)
組合	158	295,594	39.9

(4) 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	初任給 (円)
伊予消防等事務組合	上級 182,200
	初級 150,600

※上記金額は、人事院勧告を反映している。

(5-1) 一般行政職級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事	1	50.0
2級	主事	1	50.0
3級	主任	—	—
4級	主査	—	—
5級	課長補佐	—	—
6級	課長	—	—
7級	部長	—	—
計		2	100.0

(5-2) 消防職級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	消防士	26	16.6
2級	消防副士長、消防士	39	24.2
3級	消防司令補、消防士長、消防副士長	20	19.1
4級	消防司令、消防司令補、消防士長	38	19.1
5級	消防司令長、消防司令	25	15.9
6級	消防監、消防司令長	7	4.5
7級	消防監	1	0.6
計		156	100.0

(6) 期末手当率・勤勉手当率の状況 (令和元年度)

区分	期末手当率	勤勉手当率	計
6月期	1.30 月分	0.925 月分	2.225 月分
12月期	1.30 月分	0.975 月分	2.275 月分
計	2.60 月	1.90 月分	4.50 月分

※ 職制上の段階・職務の級等による加算措置があります。

(7) 退職手当の状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

区分	自己都合	定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
一人当たりの平均額	*** 千円	

※ 退職手当の1人当たりの平均支給額については、対象者が特定されるため公表しません。

(8) 特殊勤務手当の状況 (平成 30 年度決算額)

区分	組合 (千円)
支給実績	25,601
支給職員1人当たりの平均支給年額	164
組合職員全体に占める支給職員の割合	99%

(9) 時間外勤務手当の状況 (平成 30 年度決算額)

区分	組合 (千円)
支給実績	19,468
支給職員1人当たりの平均支給年額	156

(10) その他の手当 (平成 30 年度決算額)

区分		組合 (千円)
支給実績	扶養手当	33,592
	住居手当	14,575
	通勤手当	7,815
	管理職手当	13,728
支給職員1人当たりの 平均支給年額		438

■職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

毎日勤務者	8時30分から17時15分 (うち休憩時間1時間)
交替制勤務者	8時30分から翌8時30分(うち休憩時間8時間30分)

(2) 年次休暇

区分	平成 30 年中
組合	9.2 日

■職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限及び懲戒処分者数

	平成 30 年度
分限処分者数	0
懲戒処分者数	—

■職員の服務の状況

伊予消防等事務組合職員倫理規程を制定し、服務規律保持を図っています。

■職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

高度で専門的な職務遂行能力を維持、養成するため、各専門の教育課程に入校し、消防職員としての必要な知識、技術等を習得しています。

(平成 30 年度)

入校課程	入校先機関	入校者数
初任科	愛媛県消防学校	4 人
警防科	〃	1 人
予防査察科	〃	1 人
火災調査科	〃	1 人

入校課程	入校先機関	入校者数
救助科	愛媛県消防学校	1人
救急科	//	4人
初級幹部科	//	1人
大規模災害対策講習	//	1人
実火災体験型訓練施設研修	//	1人
機関員運転講習	//	3人
地震体験車操作員講習会	//	3人
中級幹部科	岡山県消防学校	1人
特殊災害科	香川県消防学校	1人
幹部科	消防大学校	1人
救急救命士養成	東京・九州研修所	2人

## (2) 勤務成績の評定の状況

伊予消防等事務組合人事評価システム運用指針を策定し、勤務成績の評定を行うこととしています。

## ■職員の退職状況

区分	定年退職	定年前退職	合計
平成30年度	0人	1人	1人

## ■退職職員の状況

退職者数区分	再任用	非営利企業	営利企業	無職	その他
平成30年度退職	0人	0人	1人	0人	0人

※ その他には、農業やパート等の営利企業短時間勤務を含みます。

## ■職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の福利厚生の状況

- ① 職員の健康保持の増進と、疾病予防、早期発見のため健康診断を実施しています。
- ② 全職員に対して季節性インフルエンザの予防接種を実施しています。
- ③ 救急業務に従事する職員に対してB型肝炎の抗体検査及びワクチンの接種を実施しています。
- ④ 地方公務員共済組合法に基づき、組合員等の相互救済を図るため、短期給付、長期給付等の事業を愛媛県市町村職員共済組合で実施されており、その費用を職員と組合がそれぞれ約1/2ずつ負担しています。

平成30年度負担金 愛媛県市町村職員共済組合 195,508千円

- ⑤ 愛媛県市町村職員互助会は、愛媛県内の市町職員の福利厚生事業等を目的に昭和57年に設立され、給付事業が実施されており、その費用を職員と組合が1/2ずつ負担しています。

平成30年度負担金 愛媛県市町村職員互助会 1,108千円

⑥ 平成 30 年度公務災害の認定状況

区分	認定件数
公務災害	2
通勤災害	0

(2) 利益の保護の状況

① 不利益処分に関する不服申立ての状況

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求状況	—
不利益処分に関する不服申立ての状況	—